



2023 年 6 月 30 日

広島県内企業の設備投資計画について(2023 年 5 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「広島県内企業の設備投資計画について（2023 年 5 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

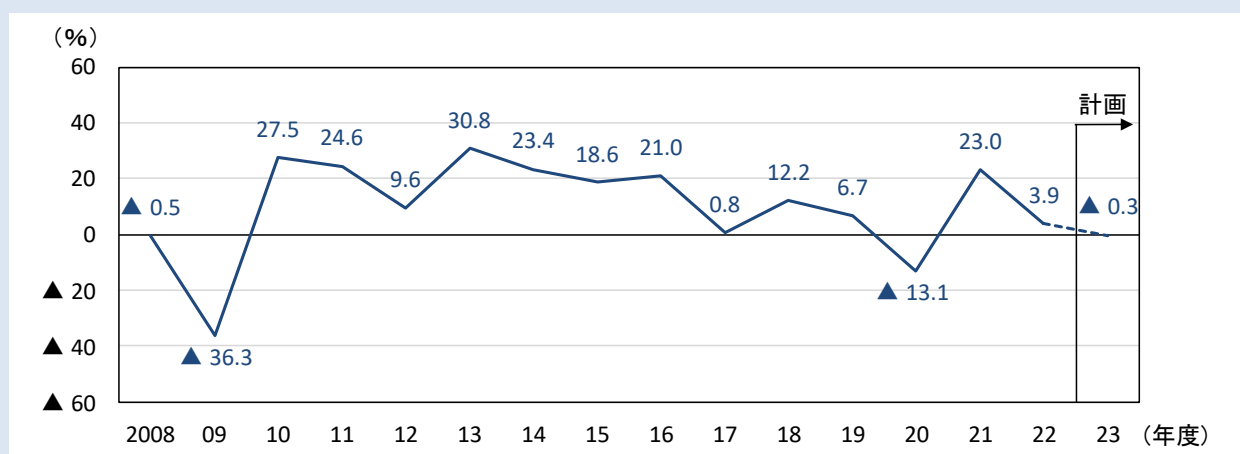
本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245-5151 (代表)

広島県内企業の設備投資計画について (2023 年 5 月調査)

【要約】

1. 広島県内企業 277 社の 2023 年度の設備投資額は前年度比▲0.3%と、マイナスながらほぼ前年並みの底堅い計画。製造業（同▲6.5%）は前年度の本社建替えや工場建設の反動のほか、自動車関連における新型車対応投資の剥落等から前年度を下回るものの、非製造業（同+14.4%）は新造船・車両購入、物流施設の新設等を中心に 2 桁の増加を計画している。

設備投資額の実績（見込）推移と 23 年度計画（前年度比増減率）



(注) 各年度の調査対象は同一ではない

2. 23 年度の設備投資の「増額」を計画する企業の割合は 49.5%と、22 年度（42.2%）から上昇し、「減額」計画の企業割合（35.7%）を大きく上回っている。
3. 23 年度の設備投資の増額理由として、「既存設備の老朽化」を挙げる企業が 7 割を占めて最も多いが、「生産性の向上への対応」を挙げる企業も 5 割台半ばを占めている。なお、デジタル化投資を中期的に増やすとする企業は約 8 割に達している。

【調査概要】

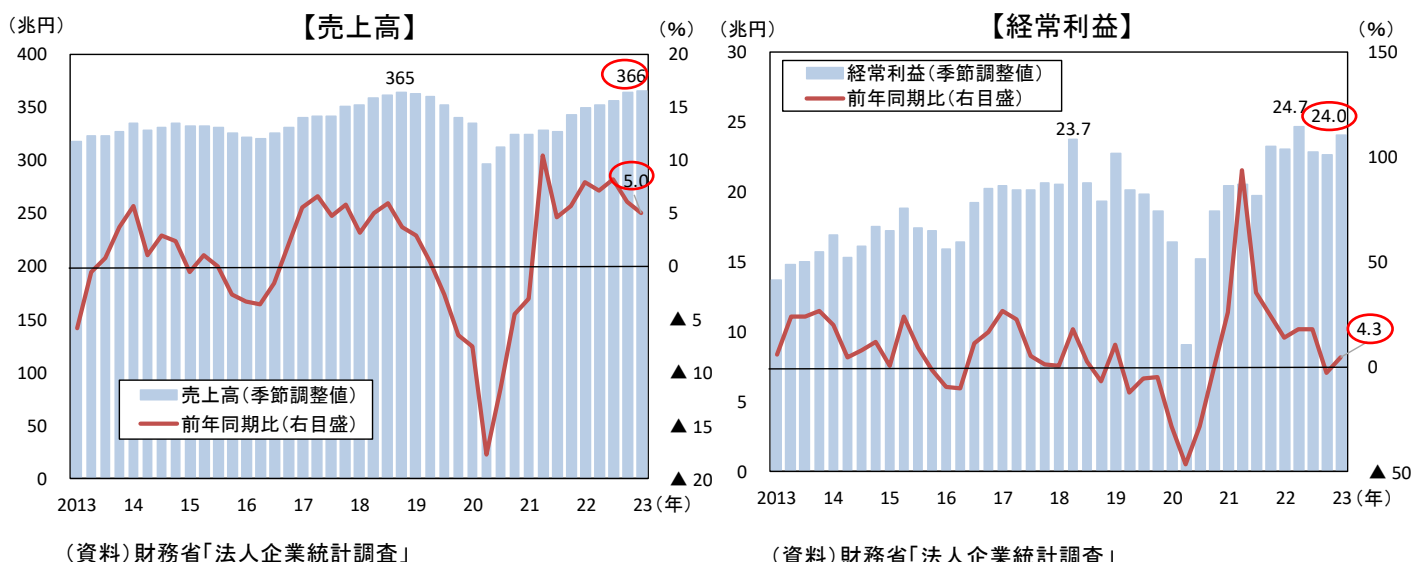
- 調査対象 …… 広島県内企業 442 社（上場企業を除く）
- 調査時点 …… 2023 年 5 月上旬～下旬
- 調査方法 …… 直接渡しによるアンケート方式（記名式）
- 有効回答企業 …… 334 社（製造業 155 社、非製造業 179 社）（回答率：75.6%）
- 設備投資額の算出基準 …… 原則として、工事ベース

I. 全国の動向（統計データより）

1. 企業業績の動向

財務省「法人企業統計調査」によると、2023年1-3月期の全国の企業（金融業、保険業を除く全産業、以下同様）の売上高は366兆円（前年同期比+5.0%）と8四半期連続のプラス（図表1）。経常利益は24.0兆円（同+4.3%）と2四半期ぶりの増益で、直近では22年4-6月期（24.7兆円）に次ぐ高い水準となっている。

図表1 企業業績の推移

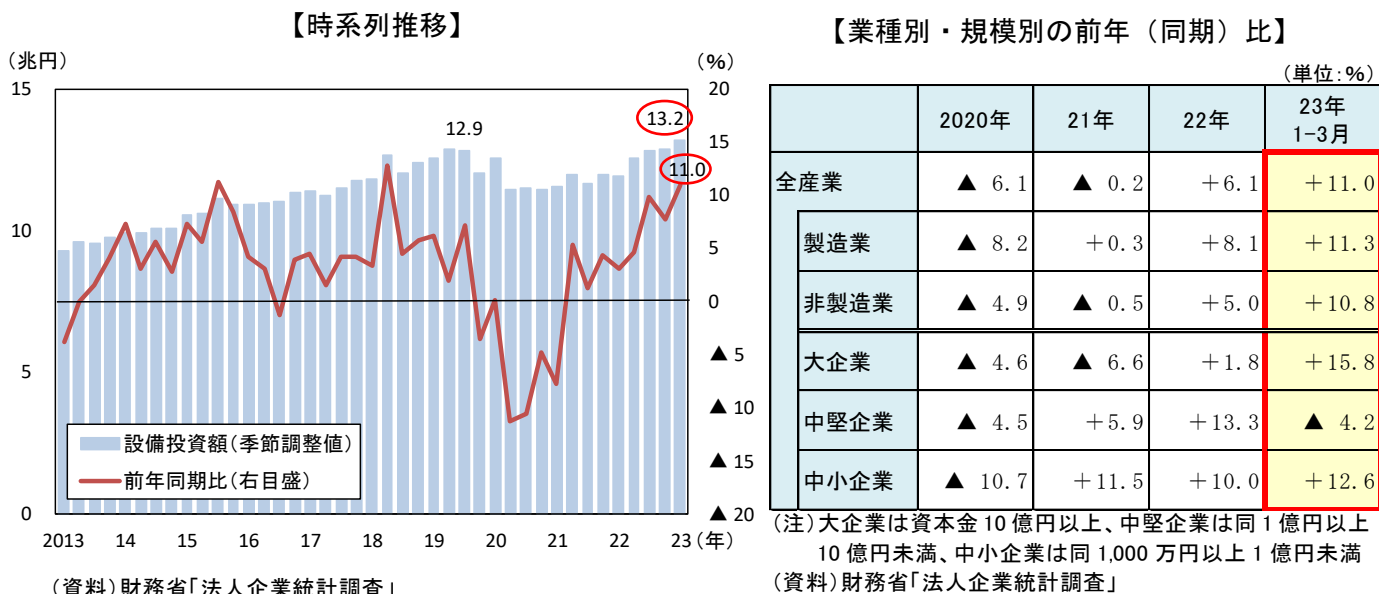


2. 設備投資額の動向

23年1-3月期の全国の設備投資額は13.2兆円（前年同期比+11.0%）と、製造業（同+11.3%）、非製造業（同+10.8%）ともに前年を上回り、8四半期連続のプラスとなった（図表2）。

規模別には、中堅企業（同▲4.2%）はマイナスとなったものの、大企業（同+15.8%）および中小企業（同+12.6%）は2桁の増加となり、全体では堅調に推移している。

図表2 設備投資額の推移



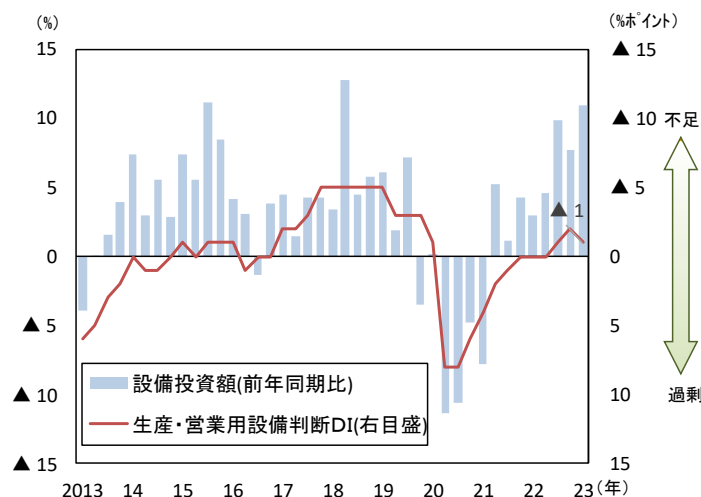
3. 設備の過不足感と手元流動性

日銀短観「生産・営業用設備判断DI」(※)をみると、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、20年には企業の設備過剰感が急速に強まったが、その後は経済活動が再開する中で解消に向かい、設備投資額も前年を上回って推移している(図表3)。

この間、企業の現金・預金残高は業績の回復を受けて増加傾向が続き、23年1-3月期には252兆円に達した(図表4)。

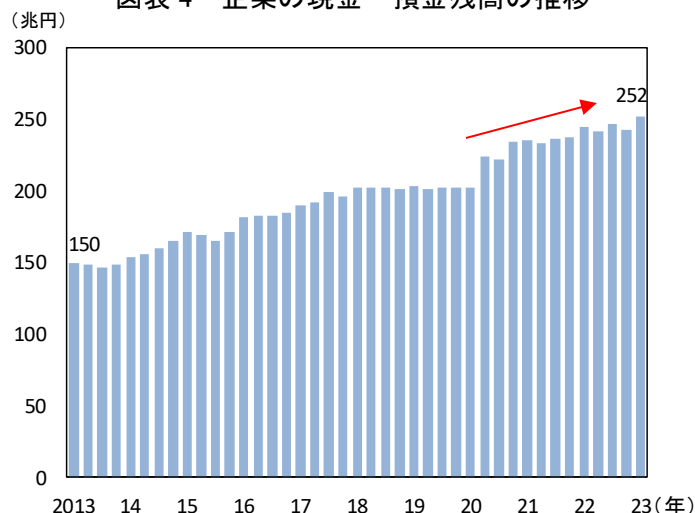
(※)生産・営業用設備判断DI: 設備が「過剰」とする企業の割合-「不足」とする企業の割合

図表3 生産・営業用設備判断DIの推移



(資料)財務省「法人企業統計調査」、日本銀行「短観」

図表4 企業の現金・預金残高の推移



(資料)財務省「法人企業統計調査」

Ⅱ. 広島県の動向（アンケート調査結果）

1. 企業業績の動向

23年度は2桁の減益計画ながら、増益企業数は5割超

(1) 売上高

回答企業270社の売上高は、22年度が前年度比+5.4%、23年度が同+5.5%と、製造業・非製造業ともに増収を見込んでいる(図表5)。

図表5 県内企業の売上高

	企業数	21年度実績	22年度見込	23年度計画	(単位:社、億円、%) 前年度比(増減率)	
					22/21年度	23/22年度
全産業	270	14,845	15,654	16,510	+5.4	+5.5
製造業	126	8,508	9,269	9,790	+8.9	+5.6
非製造業	144	6,337	6,385	6,720	+0.8	+5.3

(2) 経常利益

22年度の経常利益は、前年度比+19.0%と、製造業(同+14.5%)、非製造業(同+29.2%)ともに高い伸びを見込んでいる(図表6)。

しかし、23年度は、非製造業(同+15.4%)が2期連続の2桁プラスを計画する一方で、製造業(同▲23.0%)は前年度を大きく下回り、全体でも同▲10.3%と2桁の減益を計画している。

図表6 県内企業の経常利益

	企業数	21年度実績	22年度見込	23年度計画	(単位:社、億円、%) 前年度比(増減率)	
					22/21年度	23/22年度
全産業	270	434	516	463	+19.0	▲10.3
製造業	126	301	345	266	+14.5	▲23.0
非製造業	144	133	172	198	+29.2	+15.4

規模別には、23年度は全規模で減益の計画となっており、特に資本金1億円以上の企業（前年度比▲18.1%）では2桁のマイナスを計画している（図表7）。

図表7 県内企業の経常利益（資本金規模別）

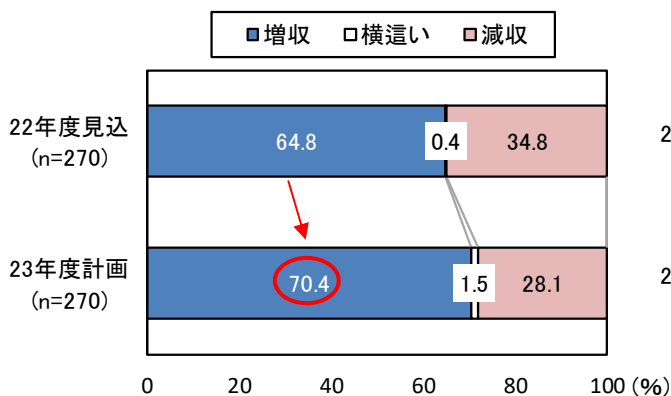
(単位:社、億円、%)						
	企業数	21年度実績	22年度見込	23年度計画	前年度比(増減率)	
					22/21年度	23/22年度
全産業	270	434	516	463	+19.0	▲10.3
1億円以上	42	111	191	156	+71.8	▲18.1
5千万円～1億円	69	173	159	145	▲8.3	▲8.7
5千万円未満	159	150	167	163	+11.4	▲2.8

(3) 増減企業数

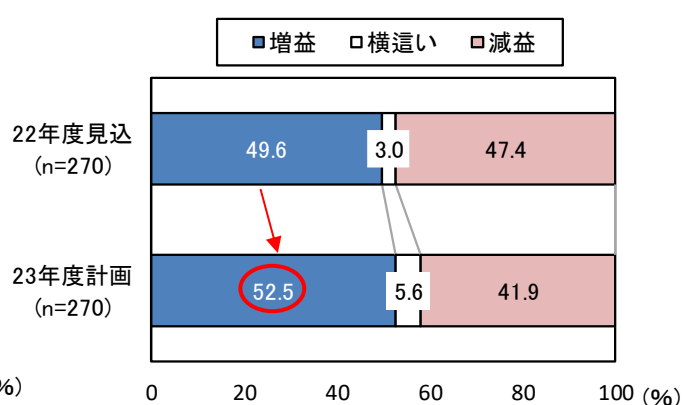
23年度に「増収」を計画する企業の割合は7割に達し、22年度（64.8%）から上昇。「減収」企業（28.1%）を大きく上回っている（図表8）。

また、23年度に「増益」を計画する企業の割合は52.5%と、小幅ながら22年度（49.6%）から上昇。一方、「減益」企業の割合は41.9%（22年度：47.4%）と低下している（図表9）。

図表8 売上高の増減企業数の割合



図表9 経常利益の増減企業数の割合



23年度に「増益」を計画する企業の割合は、業種別では、製造業（52.4%）、非製造業（52.7%）とも5割を超え、22年度から上昇している（図表10）。

規模別では、資本金1億円以上の企業が6割を超えるほか、1億円未満の企業においても半数以上を占めている。

図表10 「増益」企業数の割合（業種別・資本金規模別）

(単位:社、%、%ポイント)				
	企業数	22年度見込	23年度計画	差
全体	270	49.6	52.5	+2.9
製造業	126	48.4	52.4	+4.0
非製造業	144	50.7	52.7	+2.0
1億円以上	42	61.9	61.9	+0.0
5千万～1億円	69	47.8	50.8	+3.0
5千万円未満	159	47.2	51.0	+3.8

2. 設備投資額の動向

23 年度の設備投資額は前年度並みの底堅い計画

回答企業 277 社の 22 年度の設備投資額は 706 億円（前年度比 +3.9%）と前年度を上回る見込みである（図表 11）。このうち、非製造業（同▲8.7%）は減少ながら、製造業（同+10.4%）は食料品や一般機械を中心に前年比 2 桁の増加となる。

23 年度の設備投資額は 704 億円（前年度比▲0.3%）と減少するも、ほぼ前年度並みの底堅い計画である。このうち、製造業（▲6.5%）は前年度の本社建替え、工場建設等の反動や自動車関連における新型車対応投資等の剥落などからマイナスとなるものの、非製造業（同+14.4%）は新造船や車両購入、物流施設の新設等を中心に 2 桁の増加を計画している。

図表 11 業種別の設備投資動向

（単位：社、百万円、%）

	企業数	設 備 投 資 額				前年度差（増減額）		前年度比（増減率）	
		21 年 度 実 績	22 年 度 見 込	23 年 度 計 画	構 成 比	22-21 年 度	23-22 年 度	22/21 年 度	23/22 年 度
全 産 業	277	67,979	70,615	70,416	100.0	+2,636	▲199	+3.9	▲0.3
製 造 業	128	44,905	49,559	46,320	65.8	+4,654	▲3,239	+10.4	▲6.5
食 料 品	20	3,413	7,805	9,042	12.8	+4,392	+1,237	+128.7	+15.8
繊 維 ・ 衣 服	7	327	202	436	0.6	▲125	+234	▲38.2	+115.8
木 材 ・ 家 具	7	2,907	2,810	3,912	5.6	▲97	+1,102	▲3.3	+39.2
化 学	4	126	88	134	0.2	▲38	+46	▲30.2	+52.3
鉄 鋼 ・ 金 属	9	1,102	944	2,526	3.6	▲158	+1,582	▲14.3	+167.6
一 般 機 械	11	1,904	6,170	3,800	5.4	+4,266	▲2,370	+224.1	▲38.4
電 気 機 械	5	798	278	337	0.5	▲520	+59	▲65.2	+21.2
自 動 車 関 連	23	25,120	21,507	19,492	27.7	▲3,613	▲2,015	▲14.4	▲9.4
造 船	8	4,484	5,168	2,457	3.5	+684	▲2,711	+15.3	▲52.5
その他製造業	34	4,724	4,587	4,184	5.9	▲137	▲403	▲2.9	▲8.8
非 製 造 業	149	23,074	21,056	24,096	34.2	▲2,018	+3,040	▲8.7	+14.4
建 設	24	651	1,324	1,098	1.6	+673	▲226	+103.4	▲17.1
卸 売	37	2,816	3,809	2,811	4.0	+993	▲998	+35.3	▲26.2
小 売	10	2,061	3,145	1,409	2.0	+1,084	▲1,736	+52.6	▲55.2
運 輸 ・ 倉 庫	23	8,789	7,253	11,659	16.6	▲1,536	+4,406	▲17.5	+60.7
情 報 関 連	5	589	402	575	0.8	▲187	+173	▲31.7	+43.0
医 療 ・ 介 護	11	3,665	1,188	963	1.4	▲2,477	▲225	▲67.6	▲18.9
宿 泊	6	533	505	2,475	3.5	▲28	+1,970	▲5.3	+390.1
飲 食	6	256	76	93	0.1	▲180	+17	▲70.3	+22.4
その他非製造業	27	3,714	3,354	3,013	4.3	▲360	▲341	▲9.7	▲10.2

23年度の設備投資額を規模別にみると、資本金1億円未満の企業は前年度を下回るものの、1億円以上の企業は前年度比+10.7%と、2桁の増加を計画（図表12）。非製造業（同+39.5%）が高い伸びとなるほか、製造業（同+4.1%）も前年度を上回る計画となっている。

図表12 設備投資動向（業種別・資本金規模別の前年度比）

（単位：社、%）

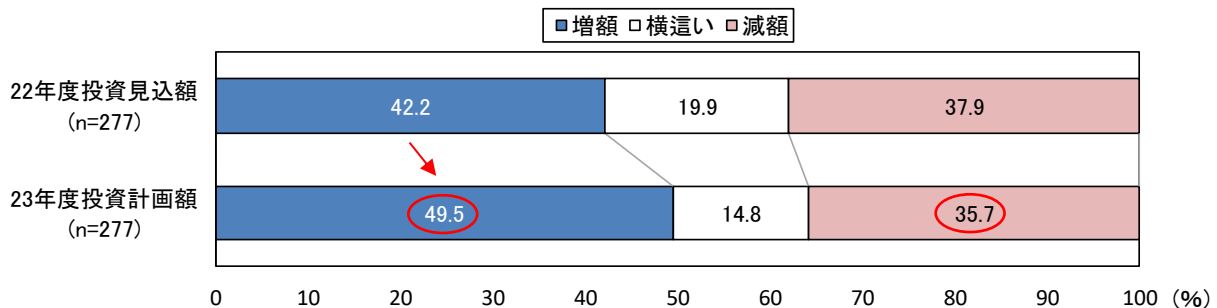
	企業数	全産業							
				製造業			非製造業		
		22/21年度	23/22年度	企業数	22/21年度	23/22年度	企業数	22/21年度	23/22年度
全体	277	+3.9	▲0.3	128	+10.4	▲6.5	149	▲8.7	+14.4
1億円以上	43	+4.4	+10.7	23	+1.1	+4.1	20	+21.8	+39.5
5千万～1億円	70	+11.4	▲15.1	30	+24.4	▲4.8	40	▲3.8	▲30.6
5千万円未満	164	▲4.2	▲5.9	75	+26.0	▲37.4	89	▲28.9	+39.6

3. 設備投資の増減企業数

「増額」企業の割合が上昇し、「減額」企業を大きく上回る

23年度の設備投資の「増額」を計画する企業の割合は49.5%と、22年度（42.2%）から上昇し、「減額」企業の割合（35.7%）を大きく上回っている（図表13）。

図表13 設備投資額の増減企業数の割合



23年度の「増額」企業の割合を業種別にみると、製造業・非製造業ともに上昇している（図表14）。また、資本金規模別でも全規模で前年度から増加。特に、資本金1億円以上の企業では62.8%（22年度：46.5%）を占めて大幅に上昇している。

図表14 「増額」企業の割合（業種別・資本金規模別）

（単位：社、%、%ポイント）

	企業数	22年度見込	23年度計画	差
全体	277	42.2	49.5	+7.3
製造業	128	44.5	50.8	+6.3
非製造業	149	40.3	48.3	+8.0
1億円以上	43	46.5	62.8	+16.3
5千万～1億円	70	42.9	47.2	+4.3
5千万円未満	164	40.9	47.0	+6.1

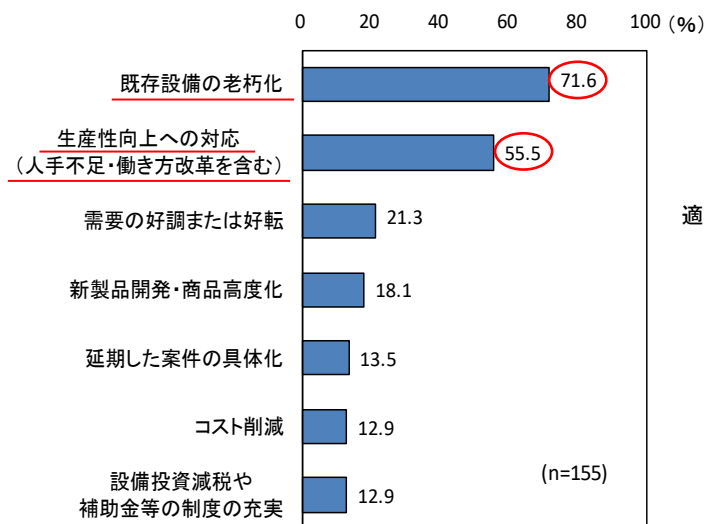
4. 設備投資の増額理由・減額理由

増額理由は「既存設備の老朽化」、「生産性向上への対応」が上位

23年度の設備投資の増額理由では、「既存設備の老朽化」（71.6%）を挙げる割合が最も高く、次いで「生産性向上への対応（人手不足・働き方改革を含む）」（55.5%）などの順となっている（図表15）。

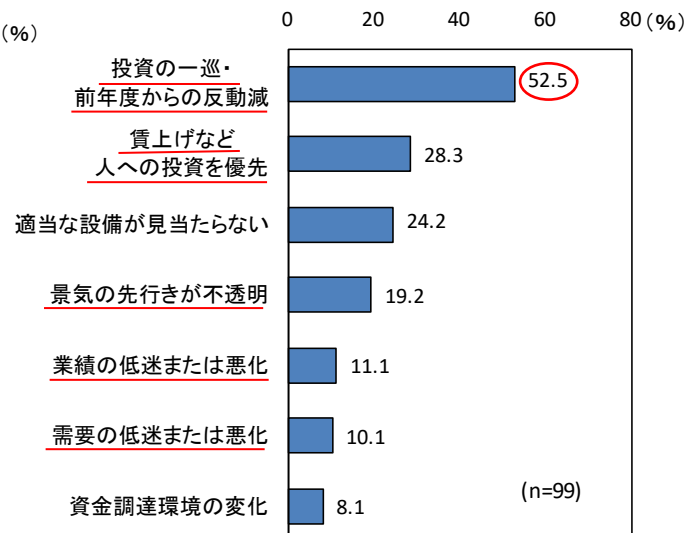
一方、減額理由では、「投資の一巡・前年度からの反動減」（52.5%）を挙げる割合が最も高いが、「賃上げなど人への投資を優先」が3割近くを占めるほか、「景気の先行きが不透明」や「業績・需要の低迷・悪化」を挙げる企業も一定数みられる（図表16）。

図表15 設備投資の増額理由
(上位7項目)



(注) 複数回答 (主なものを3つまで)

図表16 設備投資の減額理由
(上位7項目)

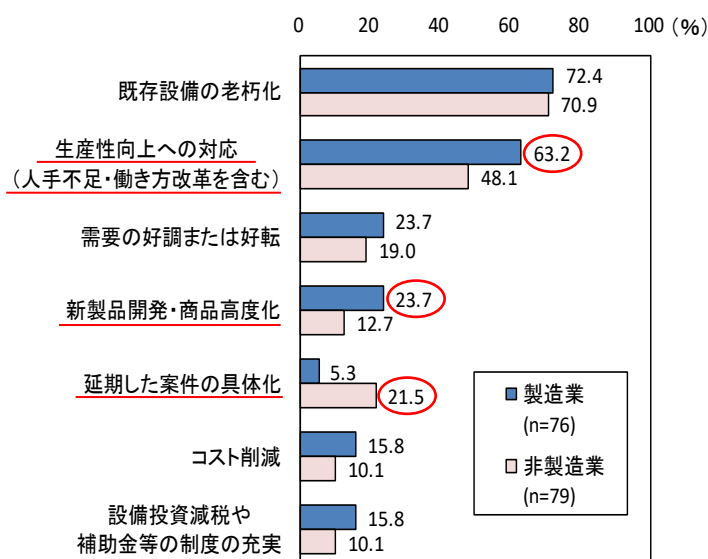


(注) 複数回答 (主なものを3つまで)

なお、業種別にみると、増額理由では、製造業は「生産性向上への対応」や「新製品開発・商品高度化」など、非製造業では「延期した案件の具体化」を挙げる割合が相対的に高い（図表17）。

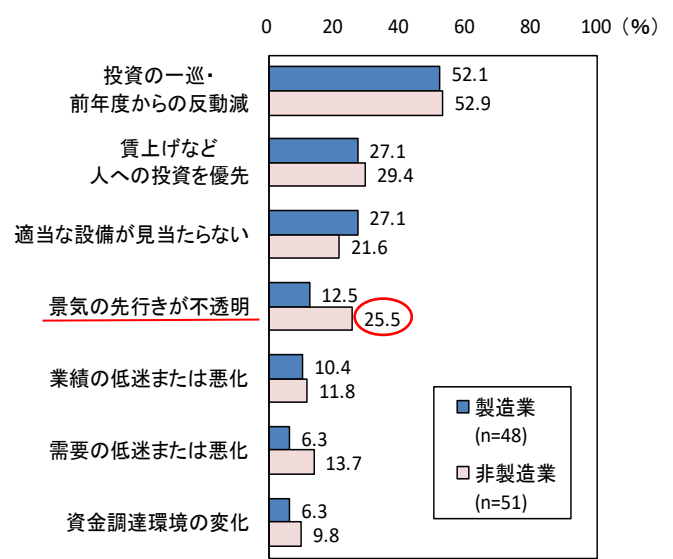
一方、減額理由では、非製造業において「景気の先行きが不透明」を挙げる割合が製造業に比べて多い（図表18）。

図表17 設備投資の増額理由
(製造業・非製造業別、上位7項目)



(注) 複数回答 (主なものを3つまで)

図表18 設備投資の減額理由
(製造業・非製造業別、上位7項目)



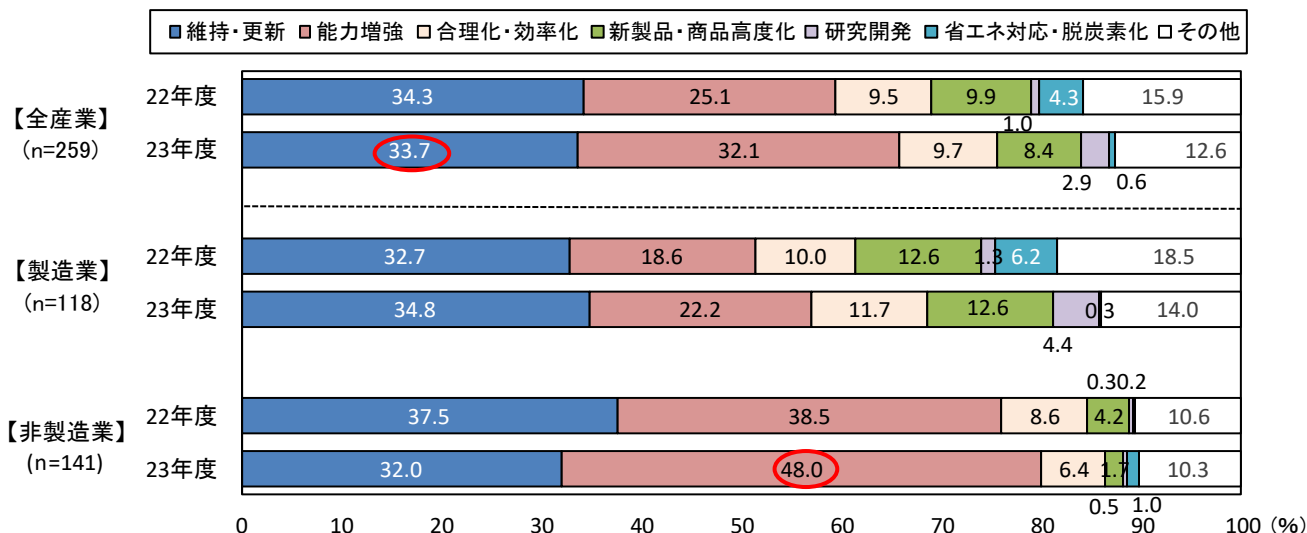
(注) 複数回答 (主なものを3つまで)

5. 目的別の設備投資額

「維持・更新」、「能力増強」の割合が引き続き高い

目的別に、23年度の設備投資額をみると、「維持・更新」が33.7%を占めて最も多く、「能力増強」(32.1%)が続いている(図表19)。ただし、非製造業では新造船・車両購入や物流施設の新設を計画する運輸・倉庫等を中心に「能力増強」の割合(48.0%)が高く、22年度から上昇している。

図表19 目的別の設備投資額(構成比)



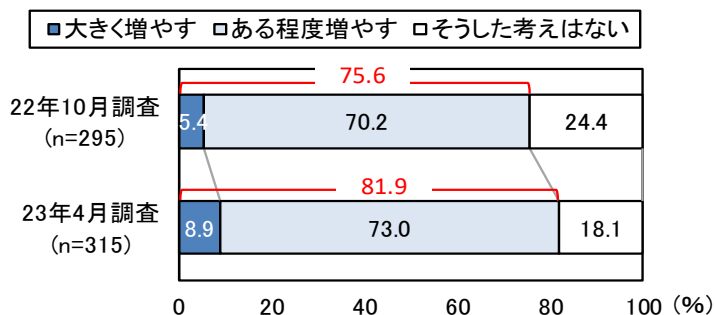
デジタル化投資の方針と解決課題

デジタル化投資に対する中期的な方針について尋ねたところ、投資を「増やす」と回答した企業の割合は81.9%を占め、前回22年10月調査(75.6%)から上昇した(図表20)。

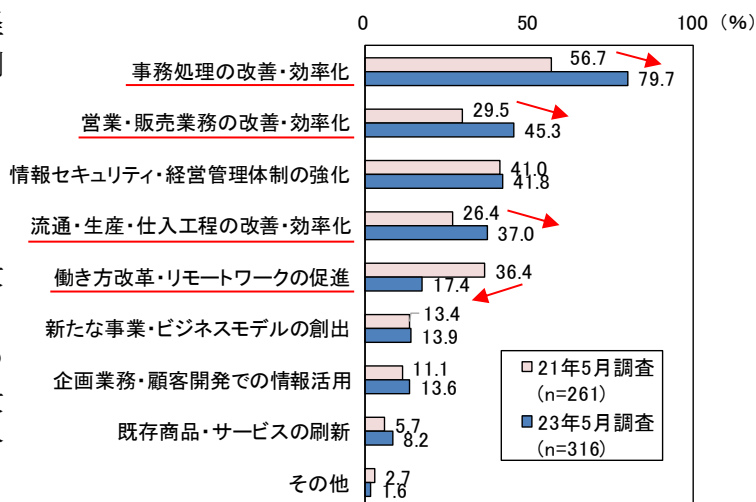
また、今後3年間(23~25年度)にデジタル投資で解決したい課題としては、「事務処理の改善・効率化」が8割近くを占めて最も多く、次いで「営業・販売業務の改善・効率化」、「情報セキュリティ・経営管理体制の強化」を挙げる割合も4割を超えている(図表21)。

コロナ禍の21年5月に実施した調査との比較では、「事務処理」および「営業・販売業務」、「流通・生産・仕入工程」の改善・効率化を挙げる割合が大きく上昇し、デジタル化投資の必要性に対する企業の認識の高まりが窺える。なお、「働き方改革・リモートワークの促進」を挙げる割合は大きく低下している。

図表20 デジタル化投資の中期的方針



図表21 デジタル化投資で解決したい課題(23~25年度)



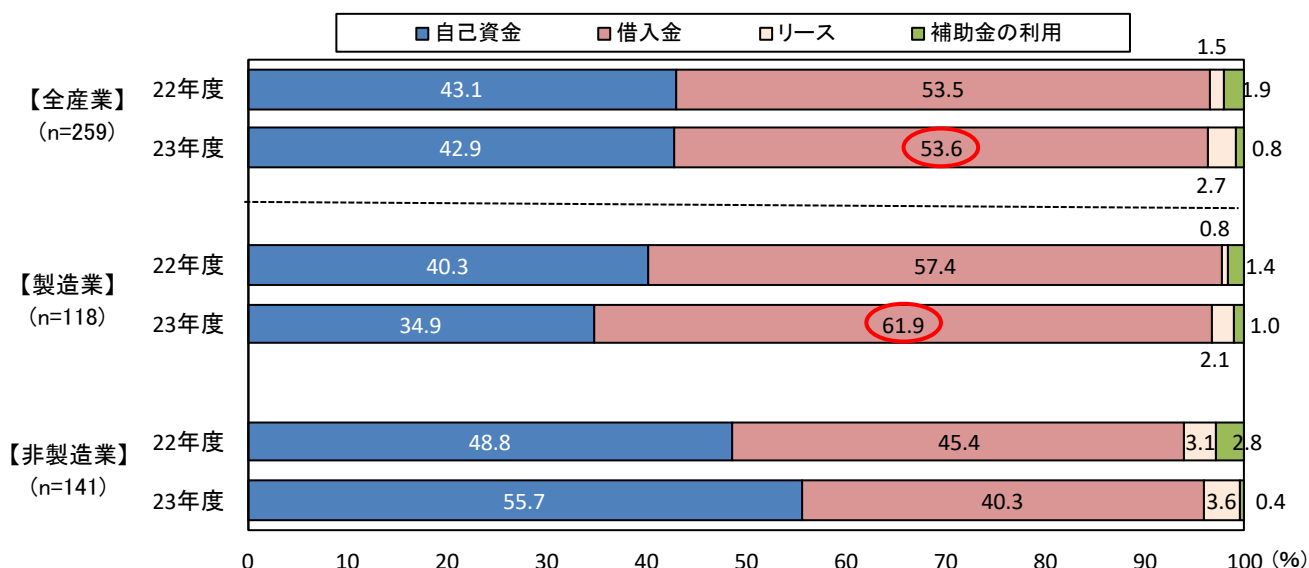
(注) 複数回答(主なものを3つまで)

6. 資金調達方法

製造業で「借入金」の割合が上昇

23年度の設備投資資金の調達方法では「借入金」が53.6%を占めて最も多く、次いで自己資金(42.9%)となっている(図表22)。この割合は全体では22年度と概ね同水準であるが、製造業では「借入金」の割合が6割を超え、22年度(57.4%)から上昇している。

図表22 資金調達方法別の設備投資額（構成比）



おわりに

広島県内企業の23年度の設備投資額は僅かながら前年を下回る計画である。ただし、22年度の業績が改善する中で、投資額の増額を計画する企業も半数を占めており、更新投資、生産性向上に向けた投資等を中心に企業の設備投資意欲は全体として底堅いものとみられる。

ただし、23年度の業績は、非製造業が引き続き2桁の増益を計画する一方で、製造業は2桁の減益に転じる計画である。新型コロナ影響が薄らぎ、経済回復の動きが広がると期待されるものの、物価上昇に伴うコストアップや消費マインドの慎重化、海外経済の減速など、先行きは不透明であり、業績の低下等を通じて設備投資計画が下振れする可能性には留意が必要である。

最後になりましたが、ご多忙の中、本アンケート調査にご協力をいただきました各企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 松本 智子)